

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」 終了を踏まえた地域活性化策の研究

熊澤 慎太郎¹

Research on Regional Revitalization Measures Based on the Termination of “Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community (COC+Program)”

Shintaro Kumazawa

1. 目指す方向

2019年の日本の1人当たり労働生産性（就業者1人当たり付加価値）は、81,183ドル（824万円）。順位で見るとOECD加盟37カ国中26位で、1970年以降最も低くなっている[1]。現在の日本は東京一極集中が続いているが、東京都の成長率（県内総生産の前年比増加率）が全国平均未満[2]であることを踏まえると、地方の経営資源（農産物、伝統工芸品、観光地等）を活用することが、日本の稼ぐ力を取り戻し、労働生産性を上げるために有効だと考えられる。

一方で地方経済の担い手である地方企業は、後継者の不在[3]や起業者数の少なさ[4]等の課題を抱えていることから、地域活性化のためには産官学金が一体となって取り組む必要があると考えられる。

2. COC+事業に対する評価

産官学金連携による地域活性化のために国が各省庁を通じた様々な施策を実行する中で、特に大学が地域活性化の核になるCOC+事業に関して注目している。

地方大学卒業生の地元就職率を上げる施策であるCOC+事業は、学生が地域への理解を深めることでは前進しているものの、県外出身者が多い地方大学卒業生に関して大学所在地域での就職を増やすという目的は道半ばである。2019年度に補助期間が終了し、2020年度からは各大学における自走の期間に入っていることを踏まえると、各地域の実状に応じた他プレイヤー（自治体、NPO、金融機関等）との更なる連携が必要だと考えられる。

3. セミナー等から得られた示唆

2020年4月から2021年1月にかけて、地方創生・SDGs・教育・起業支援に関わるセミナー等に計142回参加して得られた示唆は二点ある。

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

一点目は自治体と NPO 等が連携して地域活性化を通じた教育の取組を行う事例は増えているものの、大学や金融機関と連携しているケースは少ないことである。

二点目は学生が卒業後のキャリアを考えるための教育を学校のみで提供するには限界があり、起業も含めた様々な選択肢を考える場を学校外で提供する事例が増えていることである。

以上の二点を踏まえると、自治体や NPO に加えて大学や金融機関が連携して、学生が将来のキャリアを考える場を提供することは有意義であると考えられる。

4. 参考となる事例

このような取組に関して先行する事例はいくつか見られる。地域と連携して将来のキャリアを考える場を提供する事例としては、NPO 法人 ETIC の地域ベンチャー留学（全国約 70 地域と連携）、さとのば大学（全国 5 地域と連携）、こゆ財団の宮崎ローカルベンチャースクール（宮崎県新富町）等がある。これらの特徴は、各地域の自治体や中間支援団体（NPO 等）との連携によりプログラムを運営している点にある。

また大学と金融機関が連携している事例はまだ多くないものの、長崎大学では、ふくおかフィナンシャルグループの寄付講座として開設した「長崎大学 FFG アンタレプレナーシップセンター」でアンタレプレナーシップ教育・研究の取組および大学発ベンチャー創出支援の動きが始まっており、今後の発展が注目される。

5. 来年度の活動予定

これまで述べてきた産官学金連携による地域活性化の仕組みを作るには、セミナー等から得られた示唆や参考となる事例を踏まえると、まずは自治体や NPO 等の連携を確立し、そこから大学や金融機関との連携を展望するのがよいと考える。

このような連携の仕組みを作るにあたっての課題や関係者ニーズを明確にするため、来年度は対象地域を選定した実証実験（佐賀県有田町を想定）を開始する。

参考文献

- [1] 公益財団法人 日本生産性本部（2020）「労働生産性の国際比較 2020」
（https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/report_2020.pdf）， 2021.2.3
- [2] 内閣府（2020）「県民経済計算（平成 29 年度）」
（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h28.html），
2021.2.3
- [3] 帝国データバンク（2020）「全国企業「後継者不在率」動向調査（2020 年）」，
（<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p201107.pdf>）， 2021.2.3
- [4] 総務省統計局（2018）「平成 29 年就業構造基本調査 結果の概要」，
（<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/kgaiyou.pdf>）， 2021.2.3